

公社等外郭団体への県関与の状況について

「公社等外郭団体の関与等に関する指針（平成16年10月29日 行財政改革推進本部・公社等外郭団体見直し部会決定。以下「関与等指針」という。）」に基づき、公社等外郭団体（以下「公社等」という。）への県の財政的・人的関与について、下記Ⅰの「基本的考え方」により見直しを進めているところであるが、平成30年度から令和4年度まで（過去5年間）の県関与の状況は、下記Ⅱの「調査結果」のとおりである。

I 県関与の基本的考え方

県行政の補完的役割を担う公社等が、より県民の多様なニーズに対応したサービスを提供できるよう、公社等本来の主体的、自立的な経営を促進するため、「財政的関与」及び「人的関与」の限定化を図るなど、県の関与については必要最小限にとどめる。

1 財政的関与の基本的な対応

県の補完的役割を担う公社等との役割分担の明確化を図りながら、事業収入の確保などによる公社等経営の自立化を促進するため、単なる赤字補てんを目的としたものは行わないことを原則とする。

2 人的関与の基本的な対応

常勤の役職員への県職員の派遣については、県の事務事業との関連性及び施策推進上の人的支援の必要性、県と公社等との役割分担などを総合的に勘案した上で、真に必要な場合に限定する。

また、退職予定県職員の紹介については、公社等からの要請に応じ、その必要性等を検討した上で、真に必要な場合に限定する。

Ⅱ 運営状況に関する調査結果(H30～R4)

公社等に関する「点検評価」と併せて実施した「運営状況に関する調査」結果の概況は、以下のとおりである。

1 財政的関与の状況

(1) 補助金等

「補助金」については、関与等指針対象公社等18団体※のうち、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構への福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業費補助金など12団体に対して支出している。

また、「負担金・交付金」については、福島県道路公社に対する有料道路の無料開放費用負担など5団体に、「委託料」については、指定管理施設等の管理運営のほか、(一財)ふくしま市町村支援機構への公共施設的设计・積算等の発注者支援事業委託など16団体に対して支出している。

上記補助金等の合計については、平成23年度以降、東日本大震災からの復旧・復興関連等に伴う補助金等により増加傾向にあるが、令和4年度は、(公財)福島県観光物産交流協会への新型コロナウイルス感染症対策の旅行需要回復支援事業の委託料減などがあり、全体としては前年度比で約37.2億円、20.3%の減となっている。

《※ 関与等指針対象公社等》

- | | |
|------------------------------|-----------------------------|
| 1 公益財団法人ふくしま自治研修センター | 11 一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構 |
| 2 福島県土地開発公社 | 12 公益財団法人福島県農業振興公社 |
| 3 公益財団法人福島県文化振興財団 | 13 公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社 |
| 4 公益財団法人ふくしま海洋科学館 | 14 公益財団法人福島県栽培漁業協会 |
| 5 公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 | 15 公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団 |
| 6 公益財団法人福島県国際交流協会 | 16 福島県道路公社 |
| 7 社会福祉法人福島県社会福祉事業団 | 17 一般財団法人ふくしま市町村支援機構 |
| 8 公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構 | 18 公益財団法人福島県下水道公社 |
| 9 公益財団法人福島県産業振興センター | |
| 10 公益財団法人福島県観光物産交流協会 | |

(各年度決算額 単位:千円)

公社名	合 計									
						補助金				
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
(公財)ふくしま自治研修センター	113,355	119,019	111,876	113,194	125,159	0	0	0	0	0
	R3→R4増減率					10.6%				
福島県土地開発公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	R3→R4増減率									
(公財)福島県文化振興財団	1,183,005	1,250,843	1,103,295	1,208,495	1,216,076	13,640	14,140	24,008	13,640	9,456
	R3→R4増減率					0.6%				
(公財)ふくしま海洋科学館	386,425	387,869	393,150	740,771	441,805	25,685	25,685	30,966	25,685	25,685
	R3→R4増減率					-40.4%				
(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構 【※H29.7.25設立】	875,789	1,556,422	2,159,098	2,590,734	2,806,175	533,089	783,524	710,589	715,052	741,190
	R3→R4増減率					8.3%				
(公財)福島県国際交流協会	22,873	29,843	31,552	35,363	34,369	16,800	16,831	16,576	16,956	16,506
	R3→R4増減率					-2.8%				
(社福)福島県社会福祉事業団	791,706	678,248	710,685	642,438	871,032	35,014	41,398	24,077	116,081	334,125
	R3→R4増減率					35.6%				
(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構	348,106	300,461	323,575	319,415	363,295	94,254	30,451	50,405	45,909	75,822
	R3→R4増減率					13.7%				
(公財)福島県産業振興センター	639,640	632,058	830,639	906,623	825,825	212,187	240,759	215,808	262,948	268,825
	R3→R4増減率					-8.9%				
(公財)福島県観光物産交流協会	601,249	763,564	1,898,099	6,823,871	2,745,382	100,105	80,958	86,015	1,942,578	61,128
	R3→R4増減率					-59.8%				
(一財)ふくしま医療機器産業推進機構	676,205	773,176	793,712	883,009	847,815	60,375	65,387	67,347	78,158	81,692
	R3→R4増減率					-4.0%				
(公財)福島県農業振興公社	318,578	291,439	331,855	424,515	484,842	299,181	272,030	316,293	412,021	474,659
	R3→R4増減率					14.2%				
(公社)ふくしま緑の森づくり公社	938,134	910,805	918,150	912,013	881,769	938,084	910,755	918,100	911,963	881,719
	R3→R4増減率					-3.3%				
(公財)福島県栽培漁業協会	144,189	125,728	133,384	171,012	180,728	114,081	0	0	0	0
	R3→R4増減率					5.7%				
(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライブ財団	69,579	70,732	78,170	71,868	72,490	3,388	3,374	4,811	3,149	3,480
	R3→R4増減率					0.9%				
福島県道路公社	408,194	317,557	319,503	329,441	323,860	0	0	0	0	0
	R3→R4増減率					-1.7%				
(一財)ふくしま市町村支援機構	636,847	688,338	471,797	554,747	754,094	0	0	0	0	0
	R3→R4増減率					35.9%				
(公財)福島県下水道公社	2,063,451	1,336,571	1,389,940	1,598,378	1,626,366	0	0	0	0	0
	R3→R4増減率					1.8%				
合 計	10,217,325	10,232,673	11,998,480	18,325,887	14,601,082	2,445,883	2,485,292	2,464,995	4,544,140	2,974,287
	R3→R4増減率					-20.3%				

(各年度決算額 単位:千円)

会社名	負担金・交付金										委託料					
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度					
(公財)ふくしま自治研修センター	47,398	50,727	41,661	38,966	55,617		65,957	68,292	70,215	74,228	69,542					
	R3→R4増減率										42.7%	-6.3%				
福島県土地開発公社	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0					
	R3→R4増減率															
(公財)福島県文化振興財団	17,985	17,671	8,290	0	5,685		1,151,380	1,219,032	1,070,997	1,194,855	1,200,935					
	R3→R4増減率											0.5%				
(公財)ふくしま海洋科学館	0	0	0	0	0		360,740	362,184	362,184	715,086	416,120					
	R3→R4増減率											-41.8%				
(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構 【※H29.7.25設立】	0	0	0	0	0		342,700	772,898	1,448,509	1,875,682	2,064,985					
	R3→R4増減率											10.1%				
(公財)福島県国際交流協会	0	0	0	0	0		6,073	13,012	14,976	18,407	17,863					
	R3→R4増減率											-3.0%				
(社福)福島県社会福祉事業団	15,270	28,425	64,166	33,064	34,183		741,422	608,425	622,442	493,293	502,724					
	R3→R4増減率										3.4%	1.9%				
(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構	0	0	0	0	0		253,852	270,010	273,170	273,506	287,473					
	R3→R4増減率											5.1%				
(公財)福島県産業振興センター	0	0	0	0	0		427,453	391,299	614,831	643,675	557,000					
	R3→R4増減率											-13.5%				
(公財)福島県観光物産交流協会	0	0	0	0	0		501,144	682,606	1,812,084	4,881,293	2,684,254					
	R3→R4増減率											-45.0%				
(一財)ふくしま医療機器産業推進機構	0	0	0	0	0		615,830	707,789	726,365	804,851	766,123					
	R3→R4増減率											-4.8%				
(公財)福島県農業振興公社	0	0	0	0	0		19,397	19,409	15,562	12,494	10,183					
	R3→R4増減率											-18.5%				
(公社)ふくしま緑の森づくり公社	50	50	50	50	50		0	0	0	0	0					
	R3→R4増減率										0.0%					
(公財)福島県栽培漁業協会	0	0	0	0	0		30,108	125,728	133,384	171,012	180,728					
	R3→R4増減率											5.7%				
(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団	0	0	0	0	0		66,191	67,358	73,359	68,719	69,010					
	R3→R4増減率											0.4%				
福島県道路公社	254,769	166,145	166,058	166,043	166,028		153,425	151,412	153,445	163,398	157,832					
	R3→R4増減率										0.0%	-3.4%				
(一財)ふくしま市町村支援機構	0	0	0	0	0		636,847	688,338	471,797	554,747	754,094					
	R3→R4増減率											35.9%				
(公財)福島県下水道公社	0	0	0	0	0		2,063,451	1,336,571	1,389,940	1,598,378	1,626,366					
	R3→R4増減率											1.8%				
合 計(A)	335,472	263,018	280,225	238,123	261,563		7,435,970	7,484,363	9,253,260	13,543,624	11,365,232					
	R3→R4増減率										9.8%	-16.1%				

(2) 貸付金

貸付金については、(公財)福島県産業振興センター、(公財)福島県農業振興公社、(公社)ふくしま緑の森づくり公社及び福島県道路公社の4団体に対し、事業資金等として貸付けを行っている。

令和4年度については、前年度と比較すると、全体で約5.9億円減(0.7%減)となっている。(公財)福島県産業振興センターへの原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業の資金貸付原資に係る貸付金等により、震災以降高い水準を維持している。

貸付金については、公社等の経営の著しい悪化が県の財政運営に大きな影響を及ぼすおそれがあることから、将来にわたる事業の需要予測、公社等の経営見通し等を十分精査した上で、真に必要な場合に限定していく必要がある。

(3) 損失補償額

損失補償については、(公財)福島県農業振興公社及び(公社)ふくしま緑の森づくり公社の2団体に対して、事業資金等に係る損失補償を行っており、前年度と比較すると、全体で約0.1億円減(2.8%減)となっている。

損失補償(以下(4)債務保証を含む。)については、突発的に多額の財政的負担が生じる可能性があり、また、金融機関等による資金調達面からのガバナンスも希薄となるため、損失補償等契約の内容、対象債務の返済の見通しとその確実性、県の財政的負担が過大とならないこと等を十分精査した上で、真に必要な場合に限定していく必要がある。

(4) 債務保証額

債務保証については、福島県道路公社の1団体に対して、民間金融機関からの資金調達を円滑にするため行っており、前年度と比較すると、全体で約3.1億円減(95.1%減)となっている。

(各年度決算額 単位:千円)

公 社 名	貸付金					損失補償額					債務保証額				
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
福島県土地開発公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,022,118	1,022,118	0	0	0
R3→R4増減率															
(公財)福島県産業振興センター	92,094,020	89,701,730	90,553,128	83,071,196	82,648,096	69,928	31,552	5,247	0	0	0	0	0	0	0
R3→R4増減率															
(公財)福島県農業振興公社	39,572	36,786	31,876	29,424	26,972	238,302	202,000	191,000	191,000	194,000	0	0	0	0	0
R3→R4増減率															
(公社)ふくしま緑の森づくり公社	85,343	85,343	85,343	87,192	87,192	335,600	314,300	322,300	276,000	260,000	0	0	0	0	0
R3→R4増減率															
福島県道路公社	949,377	716,007	520,880	354,880	188,880	0	0	0	0	0	822,880	656,880	490,880	324,880	15,888
R3→R4増減率															
合 計	93,168,312	90,539,866	91,191,227	83,542,692	82,951,140	643,830	547,852	518,547	467,000	454,000	1,844,998	1,678,998	490,880	324,880	15,888
R3→R4増減率															

※そのほかの公社等については該当なし。

2 人的関与の状況

(1) 役員

常勤役員については、令和4年度末現在、29名のうち民間出身者等は、(公財)ふくしま海洋科学館、(社福)福島県社会福祉事業団、(一財)ふくしま医療機器産業推進機構に各1名及び(一財)ふくしま市町村支援機構に2名、残る24名は県職員OB又は県派遣職員が就任している。

公社等が、主体的、自立的な経営を構築していく上では民間的視点の導入も有効であるため、県職員OB等の就任については、今後とも極力抑制していく必要がある。

また、非常勤役員については、令和4年度末現在、「県関係者数」は、32名で前年度と同数となっている。

部局長等の就任については、出資割合等に応じた権利行使、責任負担等の必要性などを検討した上で、引き続き真に必要な場合に限定していく必要がある。

常勤役員

(各年度3月31日現在)

公 社 名	H30年度				R1年度				R2年度				R3年度				R4年度			
	常勤役員総数				常勤役員総数				常勤役員総数				常勤役員総数				常勤役員総数			
	うち県関係		県職員OB	県職員派遣	うち県関係		県職員OB	県職員派遣	うち県関係		県職員OB	県職員派遣	うち県関係		県職員OB	県職員派遣	うち県関係		県職員OB	県職員派遣
(公財)ふくしま自治研修センター	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0
福島県土地開発公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(公財)福島県文化振興財団	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0
(公財)ふくしま海洋科学館	2	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0	1
(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0
(公財)福島県国際交流協会	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0
(社福)福島県社会福祉事業団	2	1	1	0	2	1	1	0	2	1	1	0	2	1	1	0	2	1	1	0
(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0
(公財)福島県産業振興センター	3	3	3	0	3	3	3	0	3	3	3	0	3	3	3	0	3	3	3	0
(公財)福島県観光物産交流協会	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0
(一財)ふくしま医療機器産業推進機構	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	1	1	0	2	1	1	0
(公財)福島県農業振興公社	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0
(公社)ふくしま緑の森づくり公社	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1
(公財)福島県栽培漁業協会	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0
(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団	2	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0
福島県道路公社	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0
(一財)ふくしま市町村支援機構	3	1	1	0	3	1	1	0	3	1	1	0	3	1	1	0	3	1	1	0
(公財)福島県下水道公社	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0
合 計	29	23	21	2	28	23	21	2	28	23	21	2	29	24	22	2	29	24	22	2

※(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構は平成29年7月25日設立。

非常勤役員

(各年度3月31日現在)

公 社 名	H30年度					R1年度					R2年度					R3年度					R4年度												
	非常勤役員総数					非常勤役員総数					非常勤役員総数					非常勤役員総数					非常勤役員総数												
	うち自関係		県職員OB	知事等	部長	左記以外の県職員	うち自関係		県職員OB	知事等	部長	左記以外の県職員	うち自関係		県職員OB	知事等	部長	左記以外の県職員	うち自関係		県職員OB	知事等	部長	左記以外の県職員									
(公財)ふくしま自治研修センター	7	1	0	0	0	7	1	0	0	0	7	1	0	0	0	7	1	0	0	0	7	1	0	0	0								
福島県土地開発公社	5	3	1	0	1	5	3	1	0	1	5	3	1	0	1	5	3	1	0	1	5	3	1	0	1								
(公財)福島県文化振興財団	12	1	0	0	0	12	1	0	0	0	12	2	0	0	0	2	12	2	0	0	0	2	12	2	0	0	0	2					
(公財)ふくしま海洋科学館	8	1	0	0	0	9	1	0	0	0	9	1	0	0	0	9	1	0	0	0	9	1	0	0	0	1	9	1	0	0	0	1	
(一財)福島イノベーション・コースト構想推進	16	1	0	1	0	16	1	0	1	0	16	1	0	1	0	16	1	0	1	0	16	1	0	1	0	16	1	0	1	0	0		
(公財)福島県国際交流協会	13	4	2	0	0	13	4	2	0	0	13	4	2	0	0	13	4	2	0	0	13	4	2	0	0	13	4	2	0	0	2		
(社福)福島県社会福祉事業団	7	2	0	0	2	7	2	0	0	2	7	2	0	0	2	7	2	0	0	2	7	2	0	0	2	7	2	0	0	2	0		
(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構	6	1	1	0	0	6	1	1	0	0	6	1	1	0	0	6	1	1	0	0	6	1	1	0	0	6	1	1	0	0	0		
(公財)福島県産業振興センター	8	1	0	0	0	8	1	0	0	0	8	1	0	0	0	8	1	0	0	0	8	1	0	0	0	8	1	0	0	0	1		
(公財)福島県観光物産交流協会	9	1	0	0	0	9	1	0	0	0	9	1	0	0	0	9	1	0	0	0	9	1	0	0	0	9	1	0	0	0	1		
(一財)ふくしま医療機器産業推進機構	10	2	1	0	0	10	2	1	0	0	10	2	1	0	0	9	2	1	0	0	1	9	2	1	0	0	1	9	2	1	0	0	1
(公財)福島県農業振興公社	14	1	0	0	0	14	1	0	0	0	12	1	0	0	0	14	1	0	0	0	1	14	1	0	0	0	14	1	0	0	0	1	
(公社)ふくしま緑の森づくり公社	14	4	0	1	2	14	4	0	1	2	14	4	0	1	2	14	4	0	1	2	14	4	0	1	2	14	4	0	1	2	1		
(公財)福島県栽培漁業協会	7	2	0	0	0	7	2	0	0	0	7	2	0	0	0	7	2	0	0	0	2	7	2	0	0	0	7	2	0	0	0	2	
(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団	9	2	0	0	0	9	2	0	0	0	9	2	0	0	0	9	2	0	0	0	2	9	2	0	0	0	9	2	0	0	0	2	
福島県道路公社	3	2	0	0	0	3	2	0	0	0	3	2	0	0	0	3	2	0	0	0	2	3	2	0	0	0	3	2	0	0	0	2	
(一財)ふくしま市町村支援機構	9	1	0	0	1	9	1	0	0	1	9	1	0	0	1	9	1	0	0	1	0	9	1	0	0	1	9	1	0	0	1	0	
(公財)福島県下水道公社	9	1	0	0	0	9	1	0	0	0	9	1	0	0	0	9	1	0	0	0	1	9	1	0	0	0	9	1	0	0	0	1	
合 計	166	31	5	2	6	167	31	5	2	6	165	32	5	2	6	166	32	5	2	6	166	32	5	2	6	166	32	5	2	6	19		

※(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構は平成29年7月25日設立。

ア 理事長等代表者見直しの状況

役員のうち理事長等代表者については、関与等指針策定直後に見直しに着手した結果、知事、副知事又は部局長が就任していた公社等16団体を、平成25年度までに2団体に削減したところであり、現在、知事が代表者として就任している公社等はない状況にある。

代表者への知事等の就任については、経営責任を明確にするため真に必要な場合に限定し、原則として取り止めることとし、現在継続している公社等に関しても、引き続き見直しを検討していく必要がある。

理事長等代表者

	H16年 11月	H17年 6月	H18年 6月	H19年 6月	H20年 6月	H21年 6月	H22年 6月	H23年 6月	H24年 6月	H25年 6月	H26年 6月	H27年 6月	H28年 6月	H29年 7月	H30年 7月	R1年 7月	R2年 7月	R3年 7月	R4年 7月	令和4年の内訳	
知事	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
副知事	8	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	(公社)ふくしま緑の森づくり公社
部局長	5	4	5	5	4	4	4	4	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	福島県土地開発公社
小計	16	7	7	7	6	6	6	6	3	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2	
その他	6	14	14	14	14	12	12	12	14	16	16	16	15	15	16	16	16	16	16	16	民間等7 県職員OB 9
合計	22	21	21	21	20	18	18	18	17	18	18	18	17	18	18	18	18	18	18	18	

《注釈》

※ 平成16年11月は、関与等指針策定による見直し着手時点

※ 平成17年3月31日に畜産公社が解散し、22団体から21団体となった。

※ 平成20年3月31日に観光開発公社が解散し、21団体から20団体となった。

※ 平成21年3月31日に住宅供給公社及び自然の家が解散し、20団体から18団体となった。

※ 平成24年3月31日にきのご振興センターが解散し、18団体から17団体となった。

※ 平成26年4月1日にふくしま医療機器産業推進機構(平成25年5月1日設立)を関与等指針の対象にしたため、17団体から18団体となった。

※ 平成29年8月1日に都市公園・緑化協会を関与等指針の対象から除外したため、平成28年度を対象とした点検評価から17団体となった。

※ 平成30年6月20日に福島イノベーション・コースト構想推進機構(平成29年7月25日設立)を関与等指針の対象にしたため、17団体から18団体となった。

イ 監事見直しの状況

役員のうち監事、監査役等についても、関与等指針策定直後に見直しに着手した結果、出納局長、出納局次長（総括参事）又はその他の県職員が就任していた公社等17団体延べ20人を、現在は、4団体延べ4人まで削減している。

公社等を監査する立場にある監事等への県職員の就任については、公認会計士等の外部有識者の活用促進などを検討した上で、真に必要な場合に限定することとし、現在継続している公社等に関しても、引き続き見直しを検討していく必要がある。

監事

	H16年 11月	H17年 6月	H18年 6月	H19年 6月	H20年 6月	H21年 6月	H22年 6月	H23年 6月	H24年 6月	H25年 6月	H26年 6月	H27年 6月	H28年 6月	H29年 7月	H30年 7月	R1年 7月	R2年 7月	R3年 7月	R4年 7月	令和4年の内訳	
出納局長	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出納局次長 (総括参事)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の 県職員	5	9	8	8	8	6	6	6	6	6	6	6	5	4	4	4	4	4	4	4	①福島県土地開発公社 ②ふくしま緑の森づくり公社 ③福島県栽培漁業協会 ④福島県道路公社
小計	17	9	8	8	8	6	6	6	6	6	6	6	5	4	4	4	4	4	4	4	
その他	5	12	13	13	12	12	12	12	11	12	12	13	13	14	14	14	14	14	14	14	会計管理者のみ 1 民間+会計管理者 1 民間等のみ 12
合計	22	21	21	21	20	18	18	18	17	18	18	18	17	18	18	18	18	18	18	18	

《注釈》□

※ 理事長等代表者の表と同じ。

※ H16年11月「その他の県職員」5には再掲1(道路公社:出納局長1、その他の県職員1)を含んでいるため、小計は17となる。

(2) 職員

常勤職員については、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構において、福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、各種事業に対応するため増員したこと等により、前年度比で総数は11名増加している。

なお、「県職員派遣」については、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構において1名減少したことにより、前年度比で総数は1名減少している。

各公社等が将来の組織人員体制を見据え、また、主体的、自立的な経営を構築していく上で、県職員派遣については、これまで以上に慎重に対応していく必要がある。

常勤職員の状況

(各年度3月31日現在)

公 社 名	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	常勤職員総数		常勤職員総数		常勤職員総数		常勤職員総数		常勤職員総数	
		うち県派遣		うち県派遣		うち県派遣		うち県派遣		うち県派遣
(公財)ふくしま自治研修センター	15	10	15	8	15	8	15	9	16	9
福島県土地開発公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(公財)福島県文化振興財団	68	2	65	1	64	0	66	0	66	0
(公財)ふくしま海洋科学館	51	5	48	3	47	3	48	3	47	3
(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構	41	10	71	12	105	16	120	17	133	16
(公財)福島県国際交流協会	3	1	3	1	3	1	3	1	3	1
(社福)福島県社会福祉事業団	525	2	514	2	497	2	488	2	478	2
(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構	11	1	11	1	11	1	10	1	10	1
(公財)福島県産業振興センター	36	3	33	3	34	3	34	3	32	3
(公財)福島県観光物産交流協会	27	3	27	3	27	3	25	3	26	3
(一財)ふくしま医療機器産業推進機構	32	2	34	3	35	3	38	4	37	4
(公財)福島県農業振興公社	33	1	30	1	33	1	43	2	52	2
(公社)ふくしま緑の森づくり公社	11	5	11	5	11	5	10	5	11	5
(公財)福島県栽培漁業協会	7	0	6	0	5	0	6	0	6	0
(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団	7	0	9	0	9	0	9	0	9	0
福島県道路公社	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0
(一財)ふくしま市町村支援機構	92	0	93	0	94	0	88	0	89	0
(公財)福島県下水道公社	30	4	30	4	31	4	30	4	29	4
合 計	993	39	1,004	47	1,025	50	1,037	54	1,048	53

※(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構は平成29年7月25日設立。